

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	32,167,965	固定負債	12,491,243
有形固定資産	30,968,797	地方債等	11,185,319
事業用資産	8,142,453	長期未払金	-
土地	3,619,752	退職手当引当金	501,250
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	804,673
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,317,939
建物	12,976,926	1年内償還予定地方債等	1,123,753
建物減価償却累計額	-8,887,323	未払金	25,332
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,261,196	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,054,029	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	119,825
船舶	713	預り金	31,412
船舶減価償却累計額	-119	その他	17,616
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>13,809,181</b>
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	33,058,864
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,084,263
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	48,131		
インフラ資産	22,319,036		
土地	2,451,101		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,746,230		
建物減価償却累計額	-1,024,533		
建物減損損失累計額	-		
工作物	39,904,203		
工作物減価償却累計額	-21,792,545		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	34,580		
物品	2,108,611		
物品減価償却累計額	-1,601,303		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	10,397		
ソフトウェア	10,397		
その他	-		
投資その他の資産	1,188,770		
投資及び出資金	140,568		
有価証券	435		
出資金	13		
その他	140,120		
長期延滞債権	114,148		
長期貸付金	25,880		
基金	952,258		
減債基金	-		
その他	952,258		
その他	-		
徴収不能引当金	-44,083		
流動資産	1,615,818		
現金預金	508,278		
未収金	214,049		
短期貸付金	-		
基金	890,900		
財政調整基金	651,679		
減債基金	239,221		
棚卸資産	7,215		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,624		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>19,974,601</b>
<b>資産合計</b>	<b>33,783,783</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>33,783,783</b>

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	10,116,480
業務費用	5,200,614
人件費	1,791,613
職員給与費	1,386,583
賞与等引当金繰入額	46,719
退職手当引当金繰入額	-14,673
その他	372,985
物件費等	3,187,808
物件費	1,798,765
維持補修費	123,921
減価償却費	1,251,356
その他	13,766
その他の業務費用	221,193
支払利息	170,541
徴収不能引当金繰入額	-2,891
その他	53,543
移転費用	4,915,866
補助金等	3,996,416
社会保障給付	912,395
その他	7,055
経常収益	1,519,656
使用料及び手数料	1,383,937
その他	135,719
純経常行政コスト	8,596,824
臨時損失	
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,596,824

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,809,735	32,852,571	-13,042,836	-
純行政コスト(△)	-8,596,824		-8,596,824	-
財源	8,665,953		8,665,953	-
税収等	5,375,404		5,375,404	-
国県等補助金	3,290,549		3,290,549	-
本年度差額	69,129		69,129	-
固定資産等の変動(内部変動)		206,295	-206,295	
有形固定資産等の増加		1,273,735	-1,273,735	
有形固定資産等の減少		-1,254,274	1,254,274	
貸付金・基金等の増加		211,196	-211,196	
貸付金・基金等の減少		-24,362	24,362	
資産評価差額	-123	-123		
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	95,861	122	95,739	
本年度純資産変動額	164,866	206,293	-41,427	-
本年度末純資産残高	19,974,601	33,058,864	-13,084,263	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,886,507
業務費用支出	3,970,624
人件費支出	1,798,875
物件費等支出	1,950,663
支払利息支出	170,541
その他の支出	50,545
移転費用支出	4,915,884
補助金等支出	3,996,416
社会保障給付支出	912,395
その他の支出	7,055
業務収入	10,125,872
税金等収入	5,322,021
国県等補助金収入	3,290,549
使用料及び手数料収入	1,377,583
その他の収入	135,719
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,239,365
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,493,272
公共施設等整備費支出	1,257,623
基金積立金支出	214,550
投資及び出資金支出	600
貸付金支出	20,500
その他の支出	-
投資活動収入	96,695
国県等補助金収入	21,673
基金取崩収入	14,072
貸付金元金回収収入	18,250
資産売却収入	-
その他の収入	42,700
投資活動収支	-1,396,577
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,243,253
地方債等償還支出	1,093,253
その他の支出	150,000
財務活動収入	1,369,307
地方債等発行収入	1,044,100
その他の収入	325,207
財務活動収支	126,054
本年度資金収支額	-31,159
前年度末資金残高	519,115
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	487,957
前年度末歳計外現金残高	18,135
本年度歳計外現金増減額	2,186
本年度末歳計外現金残高	20,322
本年度末現金預金残高	508,278

# 全体会計

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

- ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
- イ 市場価格のないもの……………出資金額  
但し、出資金先の財政状態の悪化により出資金の価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。  
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。  
むつ湾フェリー株式会社（出資額10万円）の価値が57.0%に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 

建物	6年～50年
工作物	10年～60年
物品	2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（平内町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね30%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等  
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象  
該当する事象はありません。

4 偶発債務  
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
国民健康保険特別会計  
特殊索道事業特別会計  
農業集落排水事業特別会計  
漁業集落環境整備事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
介護保険事業特別会計  
後期高齢者医療特別会計  
水道事業特別会計  
平内中央病院事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                    -%(現在は黒字であります)  
連結実質赤字比率               -%(現在は黒字であります)  
実質公債費比率                10.5%  
将来負担比率                   70.1%

④ 売却可能資産は次のとおりです。

土地 48,527千円(売却予定価格)

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています

(3) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出は除く) 1,409,906千円  
投資活動収支                        △1,396,577千円  
基礎的財政収支                       13,329千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書  
業務活動収支                        1,239,364千円  
-----  
投資活動収入の国県等補助金収入                       0千円  
減価償却費                        △1,251,356千円  
賞与等引当金繰入額(増減額)                       46,718千円  
退職手当引当金繰入額(増減額)                       △14,673千円  
徴収不能引当金繰入額(増減額)                       △2,891千円  
未収債権、未払債務等の増加(減少)                   51,966千円  
純資産変動計算書の本年度差額                       69,128千円  
-----

③ 重要な非資金取引

該当する事項はありません。